

2050年カーボンニュートラルに向けたコンビニエンスストア業界のビジョン（基本方針等）

業界として2050年カーボンニュートラルに向けたビジョン（基本方針等）を策定しているか。

■ 業界として策定している

【ビジョン（基本方針等）の概要】

2021年9月策定
<p>(将来像・目指す姿)</p> <p>2050年カーボンニュートラルを実現した社会において、持続可能な脱炭素社会を構築し、豊かな地球環境を未来に繋げていく。</p> <p>(将来像・目指す姿を実現するための道筋やマイルストーン)</p> <p>コンビニエンスストア業界では、省エネ機器や再生可能エネルギー等の導入を進め、2030年度までに「1店舗当たりのCO₂排出量」を2013年度比にて46%削減を目指す。</p>

業界として検討中
(検討状況)

業界として今後検討予定
(検討開始時期の目途)

今のところ、業界として検討予定はない
(理由)

コンビニエンスストア業界のカーボンニュートラル行動計画フェーズII

		計 画 の 内 容
1. 国内の事業活動における2030年の目標等	目標・行動計画	<p>2030年度において、「1店舗当たりのCO₂排出量」を基準年度（2013年度）より46.0%の削減に努める。</p> <p>①基準年度（2013年度）： 90.39 t-CO₂ ②目標値（2030年度）： 48.81 t-CO₂</p>
	設定の根拠	<p><u>対象とする事業領域：</u> コンビニエンスストアの場合、店舗におけるエネルギー消費量のほとんどが電力会社により供給される電気の使用であることから、店舗における電気使用量のみを対象とする。 ※バックヤードも含み、バックヤードのエネルギー消費は、保管用冷蔵庫、照明、空調、パソコン等となる。 ※太陽光発電の自家消費分は、原単位を推計する際のエネルギーには含まれていない。</p> <p><u>将来見通し：</u> 各社ともLED照明や、CO₂冷蔵・冷凍機、太陽光発電装置等を導入することにより省エネを進めていこうと考えているが、一方で、温度管理等が必要な新規商品の開発や、地域インフラとしての行政サービスの代行等の開発を進めている中では、今後、エネルギー使用量の増加も見込まれる。今後の更なる削減には、今までにはない「新しい技術」や、「新しい機器等の開発」が必要不可欠であり、自主的な取組みだけによる大幅な改善は困難な状況にあると考えている。</p> <p><u>BAT：</u> 設定していない。</p> <p><u>電力排出係数：</u> 0.4360 kg-CO₂/kWh（調整後排出係数）</p> <p><u>その他：</u> 今後の進捗状況や社会情勢等を踏まえ、必要に応じて目標の見直しを検討する。</p>
2. 主体間連携の強化 <small>（低炭素・脱炭素の製品・サービスの普及や従業員に対する啓発等を通じた取組みの内容、2030年時点の削減ポテンシャル）</small>		<p><u>概要・削減貢献量：</u></p> <p>①省エネ機器（CO₂冷蔵・冷凍機、LED照明等）の積極的な導入、スマートメーターの導入、自然エネルギーの導入（太陽光発電等）。</p> <p>②食品ロス削減の取組み ＊納品期限の見直し（1/3 ⇒ 1/2）：賞味期限180日以上菓子（7社）、飲料（7社）、カップ麺（6社）、袋麺（6社）、トク食品（6社）等 ＊「てまえどり」の取組みを実施。 ＊消費期限が近づいた食品の購入者にポイントを付与。 ＊季節商品の予約販売や値引きによる売り切り等を促進。 ＊容器包装の工夫や温度管理による長鮮度商品の開発。 等</p> <p>③レジ袋有料化の取組み ＊バイオマス素材配合率30%のレジ袋を有料化等</p> <p>④カトラリー（ストロー、スプーン、フォーク）削減の取組み ＊軽量化、素材の変更、お客様への啓発 等</p>
3. 国際貢献の推進 <small>（省エネ技術・脱炭素技術の海外普及等を通じた2030年時点の取組内容、海外での削減ポテンシャル）</small>		<p><u>概要・削減貢献量：</u></p> <p>①協会として、コンビニエンスストアの海外展開における省エネ、CO₂削減の取組みを支援していく。</p> <p>②二国間オフセット・クレジット制度の活用を進めている（会員企業）。</p>
4. 2050年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発 <small>（含 トランジション技術）</small>		<p><u>概要・削減貢献量：</u></p> <p>①次世代型店舗の研究・開発（P32参照）。</p> <p>②省エネに貢献した温暖化係数も低いCO₂冷蔵・冷凍機の導入。</p>
5. その他の取組み・特記事項		<p>①本社・事務所等の削減目標設定は難しい問題があるものの、業界としての削減目標設定の是非を含め検討を進める。</p> <p>②各社とも配送業務については外部に委託等を行っている会社がほとんどであるものの、データの捕捉や取引先との連携による取組み等を実施している。</p>

※昨年度フォローアップを踏まえた取組状況

【昨年度の事前質問、フォローアップワーキングでの委員からの指摘を踏まえた計画に関する調査票の記載見直し状況（実績を除く）】

■昨年度の事前質問、フォローアップワーキングでの指摘を踏まえ説明等を修正した

昨年度WGでの指摘事項、事前質問	今年度の対応状況・改善点
LED照明の導入が進んできた状況を踏まえ、交換の状況等の詳細な部分まで実態把握を行っていただきたい。	8ページに掲載。
食品リサイクル率56.7%は貴重な情報だと思うので、今後、過去の時点との比較もされてはいいか？	過去5年間の実績数値を調査結果の41ページに掲載。

■2030年以降の長期的な取組みの検討状況

当協会では、2050年のカーボンニュートラルの実現に向け2030年度目標の見直し（目標指標及び目標数値）を実施。

また、各社でも以下の通り目標を設定し取組みを進めている。

会社名	内 容
(株)セブン-イレブン・ジャパン (S E J)	①2030年度目標：グループの店舗運営に伴うCO ₂ 排出量を50%削減 (2013年度比) ②2050年度目標：グループの店舗運営に伴うCO ₂ 排出量を実質ゼロ (2013年度比)
(株)ファミリーマート (F M)	ファミマecoビジョン2050（環境の中長期目標）を策定、公表。 ◆温室効果ガス（CO ₂ ）削減 店舗運営に伴うCO ₂ 排出量（1店舗当たり）（2013年対比） ・2030年：50%削減 ・2050年：100%削減
ミニストップ(株) (M S)	2030年度目標：店舗にて排出するCO ₂ （店舗の使用電力）を50%削減 (2013年度比)
(株)ローソン (L A W)	①2030年度目標：1店舗当たりのCO ₂ 排出量を2013年対比50%削減。 ②2050年度目標：1店舗当たりのCO ₂ 排出量を2013年対比100%削減。

コンビニエンスストア業における地球温暖化対策の取組み

2024年2月20日

(一社) 日本フランチャイズチェーン協会

I. コンビニエンスストア業の概要

(1) 主な事業

《コンビニエンスストアの主な事業》

飲食料品等を中心とした最寄品を扱うフランチャイズ形態の小規模小売業。コピー、FAXサービス、宅配便の受付やATM設置等のサービス分野が拡大。また、立地や営業時間等にて利便性を提供。

(2) データについて

【データの算出方法（積み上げまたは推計等）】

エネルギー消費量については全ての店舗のデータを積み上げた数値

【生産活動量を表す指標の名称、それを採用する理由】

*生産活動量を表す指標

店舗数

*採用する理由

コンビニエンスストアの場合、毎年店舗数が増えていることからCO₂排出量も増えていく可能性がある。業界として、真摯に省エネ対策に取り組むとともに、事業の発展と環境負荷低減の両立を目指し、生産活動量を表す指標として「店舗数」を採用。

【業界間バウンダリーの調整状況】

■ バウンダリーの調整は行っていない

(理由)

*複数の業界団体に所属する会員企業はないため。

□ バウンダリーの調整を実施している

<バウンダリーの調整の実施状況>

—

【その他、特記事項】

—

(3) 業界全体に占めるカバー率

※出典：2022年度「JFAフランチャイズチェーン統計調査」

業界全体の規模		団体の規模※1		カーボンニュートラル行動計画参加規模※2	
企業数	16チェーン	団体加盟企業数	304チェーン	計画参加企業数	16チェーン (100.0%) ※ ₃
店舗数	57,451店舗	団体加盟店舗数	122,589店舗	計画参加店舗数	57,451店舗 (100.0%) ※ ₄
市場規模	売上高 11兆5,170億円	団体企業売上規模	売上高 15兆6,544億円	参加企業売上規模	売上高 11兆5,170億円 (100.0%) ※ ₅
エネルギー消費量	—	団体加盟企業のエネルギー消費量	—	計画参加企業のエネルギー消費量	8,126,076.0 kWh/年 ※ ₆

- ※1. 団体の規模は、(一社)日本フランチャイズチェーン協会会員企業の外食、小売・サービス、コンビニエンスストアの会員社。
 ※2. カーボンニュートラル行動計画参加規模は、(一社)日本フランチャイズチェーン協会会員企業の内、コンビニエンスストアの会員社。
 ※3. (%)は、業界全体の企業数に占めるカーボンニュートラル行動計画参加企業数の割合。
 ※4. (%)は、業界全体の店舗数に占めるカーボンニュートラル行動計画参加店舗数の割合。
 ※5. (%)は、業界全体の売上高に占めるカーボンニュートラル行動計画参加企業の売上高の割合。
 ※6. 計画参加企業のエネルギー消費量は、カーボンニュートラル行動計画にて算出した数値。

(4) 計画参加企業・事業所

① カーボンニュートラル行動計画参加企業リスト

- エクセルシート【別紙1】参照。
 未記載
 (未掲載の理由)

—

② 各企業の目標水準及び実績値

- エクセルシートの【別紙2】参照。
 未記載
 (未掲載の理由)

—

(5) カバー率向上の取組み

①カバー率の見通し

年 度	自主行動計画 (2012年度) 実績	カーボンニュートラル 行動計画 フェーズⅠ策定時 (2013年度)	カーボンニュートラル 行動計画 フェーズⅡ策定時 (2021年度)	2022年度 実績	2030年度 見通し
企業数	11社	11社	7社	7社	—
売上規模 (百万円/年)	8,660,622.5	9,209,292.0	10,818,838.0	11,163,246.0	—
エネルギー消費量 (kWh/年)	7,420,105.1	7,723,497.4	8,192,080.7	8,126,076.0	—

※2022年度JFAフランチャイズチェーン統計調査の売上高は、各社の決算年度の数値となっている。カーボンニュートラル行動計画の売上規模及びエネルギー消費量は省エネ法に準じており、期の途中にて開店及び閉店した店舗等を加味した数値となる。

(カバー率の見通しの設定根拠)

※2018年度実績よりフランチャイズを展開するコンビニエンスストアは全て当協会の会員社となったため、業界全体に占めるカバー率は100.0%である。

②カバー率向上の具体的な取組み

上記記載の通り、フランチャイズ形態のコンビニエンスストアについては100.0%カバーしている。

(取組内容の詳細)

- ①当協会は、業界団体ではなく、フランチャイズ・システムを事業経営とする本部企業が加盟している団体であり、会員社は、ファストフード、居酒屋、学習塾、リユースショップ等、多岐にわたっている。また、コンビニエンスストア以外は、それぞれの業界団体に加盟しているところもあり、そこで目標値を設定し取組んでいることや、国の省エネ法や各自自治体の地球温暖化対策条例でも数値の報告を行っていることから、各社の業務負担等を踏まえると、当協会の全ての会員社がカーボンニュートラル行動計画に参画することは現実的ではないと考えている。
- ②当協会の環境委員会では環境対策の取組みを進めるため、2021年3月にJFA環境基本方針（エネルギー対策、プラスチック対策、食品廃棄物対策、持続可能な商品調達等の取組み等）を定め、同基本方針に基づき取組みを進めている。
- ③一方、フランチャイズ形態のコンビニエンスストアは、上記記載の通り全て当協会の会員社であることから、全てのコンビニエンスストアが本行動計画に参加をしている。

データの出典、データ収集実績（アンケート回収率等）、業界間バウンダリー調整状況

【データの出典に関する情報】

指 標	出 典	集 計 方 法
生産活動量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他（推計等）	2023年7月に当協会加盟コンビニエンスストア7社に対して、アンケート調査を実施。
エネルギー消費量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他（推計等）	同 上
CO ₂ 排出量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法・温対法 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他（推計等）	同 上

【アンケート実施時期】

2023年7月～8月

【アンケート対象企業数】

7社（フランチャイズ形態のコンビニエンスストアは全て当協会の会員社であることから、カーボンニュートラル行動計画参加企業のカバー率は100%）

【アンケート回収率】

計画参加企業数ベースで100%（計画参加企業売上高ベースでも100%）

II. 国内の事業活動における排出削減

(1) 実績の総括表

【総括表】（詳細は「データシート」の「別紙4」を参照）

	基準年度 (2013年度)	2021年度 実績	2022年度 見通し	2022年度 実績	2023年度 見通し	2030年度 目標
生産活動量 (店舗数)	48,703	56,448	—	56,380	—	—
エネルギー 消費量 (原油換算万kl)	189.0	198.0	—	196.4	—	—
電力消費量 (億kWh)	77.2	81.9	—	81.3	—	—
CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	440.24 ※1	357.17 ※2	— ※3	354.30 ※4	— ※5	— ※6
エネルギー 原単位 (千kWh/百万円)	0.8387	0.7572	—	0.7279	—	—
CO ₂ 原単位 <1店舗当たりの CO ₂ 排出量> (t-CO ₂ /店舗数)	90.39	63.28	79.90	62.84	75.12	48.81

【電力排出係数】

項 目	※1	※2	※3	※4	※5	※6
排出係数[kg-CO ₂ /kWh]	0.5700	0.4360	/	0.4360	/	/
基礎排出/調整後/固定/業界指定	調整後	調整後		調整後		
年 度	2013年度	2020年度		2022年度		
発電端/受電端	受電端	受電端		受電端		

※排出係数は過去に遡っての修正はしない。

【2030年度実績評価に用いる予定の排出係数に関する情報】

排出係数	理由/説明
電 力	<input type="checkbox"/> 基礎排出係数（発電端/受電端） <input checked="" type="checkbox"/> 調整後排出係数（受電端/受電端） 業界団体独自の排出係数 <input type="checkbox"/> 計画参加企業の温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度における非化石証書の利用状況等を踏まえ、基礎・調整後排出係数とは異なる係数を用いた（排出係数値；〇〇kWh/kg-CO ₂ 発電端/受電端） <input type="checkbox"/> 過年度の実績値（〇〇年度 排出係数値：〇〇kWh/kg-CO ₂ 発電端/受電端） <input type="checkbox"/> その他（排出係数値：〇〇kWh/kg-CO ₂ 発電端/受電端） <業界団体独自の排出係数を設定した理由>
その他燃料	<input type="checkbox"/> 総合エネルギー統計（〇〇年度版） <input type="checkbox"/> 温暖化対策法 <input type="checkbox"/> 特定の値に固定 <input type="checkbox"/> 過年度の実績値（〇〇年度：総合エネルギー統計） <input type="checkbox"/> その他 <上記係数を設定した理由>

(2) 2022年度における実績概要

【目標に対する実績】

〈フェーズII (2030年) 目標〉

目標指標	基準年度/BAU	目標水準	2030年度目標値
CO ₂ 原単位 (1店舗当たりのCO ₂ 排出量)	2013年度	▲46.0%	48.81 t-CO ₂

実績値			進捗状況		
基準年度実績 (BAU目標水準)	2021年度実績	2022年度実績	基準年度比 /BAU目標比	2021年度比	進捗率*
90.39 t-CO ₂	63.28 t-CO ₂	62.84 t-CO ₂	▲30.5%	▲0.7%	66.3%

※進捗率の計算式は以下のとおり。

$$\text{進捗率【基準年度目標】} = (\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準}) / (\text{基準年度の実績水準} - \text{2030年度の目標水準}) \times 100 (\%)$$

【調整後排出係数を用いたCO₂排出量実績】

	2022年度実績	基準年度比 (2013年度比)	2021年度比
CO ₂ 排出量	354.30 万 t-CO ₂	▲19.5%	▲0.8%

(3) BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況

BAT・ベストプラクティス等	2022年度	参考資料	
		2021年度	2020年度
太陽光発電装置※1	5社 14,196店舗	5社 13,620店舗	6社 13,457店舗
非化石エネルギー	1社 416店舗	1社 67店舗	1社 10店舗
LED照明〔看板〕※2	7社 52,934店舗	7社 51,271店舗	7社 47,174店舗
LED照明〔店内(売場)〕※2	7社 54,729店舗	7社 54,075店舗	7社 49,042店舗

※1：太陽光発電の導入目的等

	導入目的		ZEB化の視点での取組み・対策	導入目的	
	ZEB化	売電		FITによる売電	自家消費
SEJ	●		再生エネルギーの購入や空調管理、CO ₂ 冷媒、その他、可能な限り様々な対策を実施。		● ※災害時の非常用電源として活用するため。
FM		●		殆どが売電、一部自家消費を行っている店舗あり。	
PO		●		●	—
MS		● ※但し、ZEB化も目論見の一つ		殆どが売電、一部自家消費を行っている店舗あり	
DY	●				●
LAW		● ※但し、ZEB化も目論見の一つ		殆どが売電、一部自家消費を行っている店舗あり	

※エネルギー消費量には、太陽光発電の自家消費分は含まれていない。

※2：最新のLED照明への交換を含む

(4) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO₂排出量・原単位の実績

【要因分析】(詳細は「データシート」の「別紙5」参照)

(CO₂排出量) ※調整後排出係数

要 因	1990年度 ～2022年度	2005年度 ～2022年度	2013年度 ～2022年度	前年度 ～2022年度
経済活動量の変化	—	—	14.6%	▲0.1%
CO ₂ 排出係数の変化	—	—	▲25.1%	0.2%
経済活動量あたりのエネルギー 使用量の変化	—	—	▲10.8%	▲0.7%
CO ₂ 排出量の変化	—	—	▲21.2%	▲0.6%

(要因分析を行うにあたって採用した経済活動量を表す指標の説明)

*コンビニエンスストアの場合、毎年店舗数が増えていることからCO₂排出量も増えていく可能性がある。業界として、真摯に省エネ対策に取り組むとともに、事業の発展と環境負荷低減の両立を目指し、生産活動量を表す指標に「店舗数」を採用した。

(要因分析の説明)

*コンビニエンスストアは、店舗数の拡大(基準年度比:15.8%増)が続いていること等から、CO₂排出量は増加傾向にあったが、ここ数年は電力原単位(排出係数)が改善したことや、各社とも「持続可能な成長」を目指してLED照明やCO₂冷蔵・冷凍機等の省エネ機器、太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入(P8、P32参照)を積極的に進めてきたこと等から、CO₂排出量は減少傾向にある。

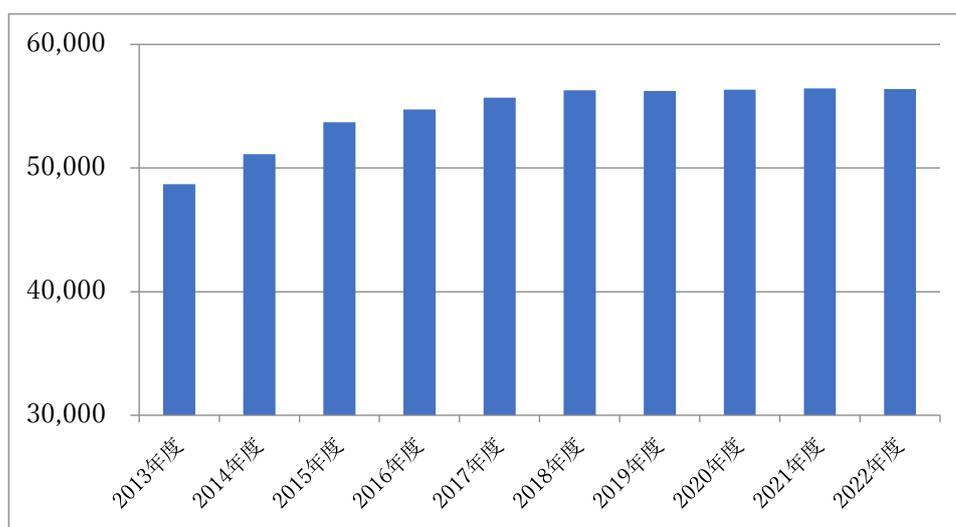
【生産活動量】

<2022年度実績値>

生産活動量(単位:店舗数):56,380 [基準年度比:15.8%増、2021年度比:0.1%減]

<実績のトレンド>

(グラフ)



(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

*コンビニエンスストアが社会インフラとしての機能を担っていく中で、店舗数が増加(基準年度比:15.8%増)している。今後、オフィスビル、高速道路PA、他業態とのコラボ等、今までには出店していないエリアへの出店が考えられる。

【エネルギー消費量、エネルギー原単位】

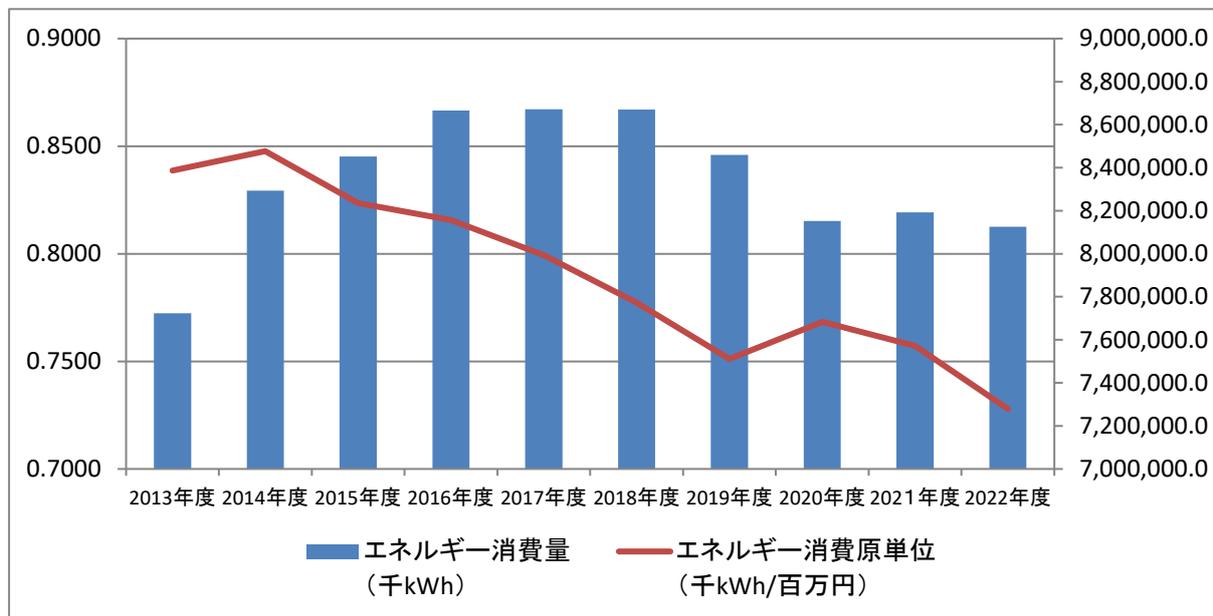
<2022 年度の実績値>

エネルギー消費量 (単位：千 kWh/年)：8,126,076.0 [基準年度比：5.2%増、2021 年度比：0.8%減]

エネルギー原単位 (単位：千 kWh/百万円/年)：0.7279 [基準年度比：13.2%減、2021 年度比：3.9%減]

<実績のトレンド>

(グラフ)



(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値)についての考察)

《エネルギー消費量》

*エネルギー消費量のほとんどが電力会社等から供給される電気の使用であることから、各社ともLED照明やCO₂冷蔵・冷凍機等の省エネ機器の積極的な導入や、機器等の運用管理を徹底すること等により、エネルギー消費量の削減に努めている。

*各社とも積極的に出店 (基準年度比：15.8%増)を進めていることから、エネルギー消費量は毎年、増加傾向にあったものの、2018 年度実績より減少に転じていた。特に、2022 年度はエネルギーコストの高騰等により積極的に省エネ対策を講じたことから、前年比 0.8%の減少となった。また、2022 年度の1店舗当たりのエネルギー消費量についても基準年度比では9.1%の減少となった。

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
1 店舗当たり エネルギー消費量	158,584kWh	162,244kWh	157,420kWh	158,358kWh	155,681kWh
基準年度比	—	102.3%	99.3%	99.9%	98.2%

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
1 店舗当たり エネルギー消費量	154,048kWh	150,446kWh	144,672kWh	145,126 kWh	144,131 kWh
基準年度比	97.1%	94.9%	91.2%	91.5%	90.9%

《エネルギー原単位》

*各社とも東日本大震災以降、LEDをはじめとする省エネ機器の導入や、積極的な節電対策を前倒しで実施してきたこと等から、基準年度比 13.2%の削減となった。また、前年度との比較でも 3.9%の削減となった。今後も引き続き、事業の発展と環境負荷の低減の両立を目指し、取組みを進めていく。

<他制度との比較>

(省エネ法に基づくエネルギー原単位年平均▲1%以上の改善との比較)

*国の2030年目標である「2013年度から46%削減」に準じて、2013年度を基準に毎年6%改善するという省エネ法を更に進めた目標値となっている。

(省エネ法ベンチマーク指標に基づく目指すべき水準との比較)

■ ベンチマーク制度の対象業種である

<ベンチマーク指標の状況>

*ベンチマーク制度の目指すべき水準：0.7070 千 kWh/百万円

*2022年度実績：0.7279 千 kWh/百万円

※2022年度のベンチマーク目標の達成会社は1社。

<今年度の実績とその考察>

*2022年度のベンチマーク目標の達成会社は1社のみであるものの、省エネ法では4社が目標を達成している。

□ ベンチマーク制度の対象業種ではない

【CO₂排出量・CO₂原単位 (1店舗当たりのCO₂排出量)】

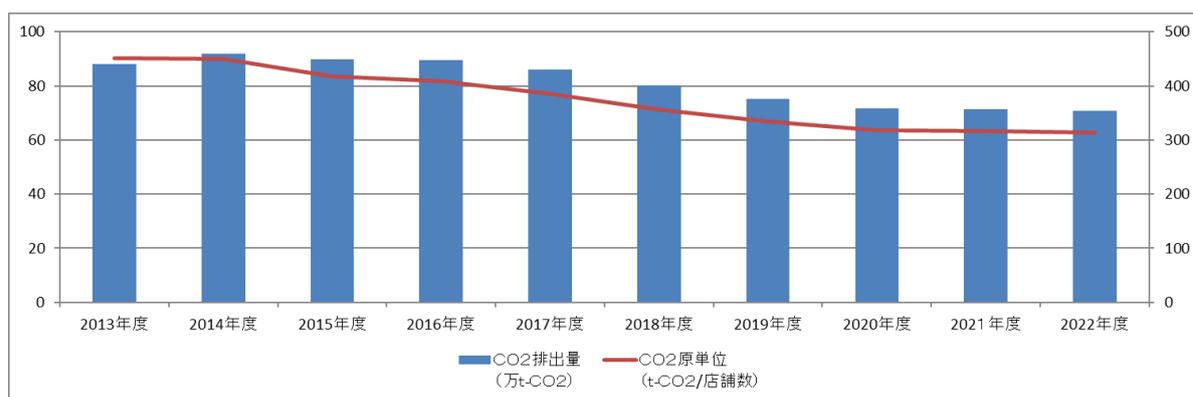
<2022年度の実績値>

CO₂排出量 (単位：万 t-CO₂)：354.30 [基準年度比：19.5%減、2021年度比：0.8%減]

CO₂原単位 (単位：t-CO₂/店舗数)：62.84 [基準年度比：30.5%減、2021年度比：0.7%減]

<実績のトレンド>

(グラフ)



※2022年度の電力排出係数：0.4360 kg-CO₂/kWh

(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

《CO₂排出量》

* コンビニエンスストアは店舗数の拡大（基準年度比：15.8%増）が続いているものの、電力原単位（排出係数）が改善傾向にあることや、各社とも「持続可能な成長」を目指し、LED照明やCO₂冷蔵・冷凍機等の省エネ機器、太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入（P8、P32 参照）を積極的に進めていることから、2022年度のCO₂排出量は基準年度（2013年度）と比較すると、19.5%の削減となった。

《CO₂原単位（1店舗当たりのCO₂排出量）》

* 電力原単位（排出係数）の改善や、各社とも「持続可能な成長」を目指し、LED照明やCO₂冷蔵・冷凍機等の省エネ機器、太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入（P8、P32 参照）を積極的に進めていることから、2022年度の「1店舗当たりのCO₂排出量」は基準年度（2013年度）と比較すると、30.5%の削減となった。

項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)	0.5700	0.5540	0.5310	0.5160	0.4960	0.4630	0.4440	0.4390
1店舗当たりの CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	90.39	89.88	83.59	81.71	77.22	71.32	66.80	63.51

項目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)	0.4360	0.4360						
1店舗当たりの CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	63.28	62.84						

【要因分析】（詳細は「データシート」の「別紙5」参照）

(CO₂排出量) ※調整後排出係数

要因	年度	基準年度→2022年度変化分		2021年度→2022年度変化分	
		(万 t-CO ₂)	(%)	(万 t-CO ₂)	(%)
事業者省エネ努力分		▲42.744	▲9.8	▲2.446	▲0.7
燃料転換の変化		—	—	—	—
購入電力の変化		▲99.257	▲22.7	0.816	0.2
生産活動量の変化		58.376	13.3	▲0.428	▲0.1

(エネルギー消費量)

要因	年度	基準年度→2022年度変化分		2021年度→2022年度変化分	
		(万 kl)	(%)	(万 kl)	(%)
事業者の省エネ努力分		▲22.329	▲11.8	▲1.357	▲0.7
生産活動量の変化		29.789	15.8	▲0.239	▲0.1

(要因分析の説明)

《CO₂排出量》

*CO₂排出量は2016年度までは基準年度（2013年度）と比較すると増加傾向にあったが、2017年度以降は減少傾向に転じている。ここ数年は電力原単位（排出係数）が改善したことや、各社とも「持続可能な成長」を目指してLED照明やCO₂冷蔵・冷凍機等の省エネ機器、太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入（P8、P32参照）を積極的に進めてきたこと等から、CO₂排出量の増加は抑えられてきていることが主な要因として考えられる。

《エネルギー消費量》

*エネルギー消費量は基準年度（2013年度）と比較すると増加しているが、店舗数の増加（基準年度比：15.8%増）等が主な要因となる。一方、前年度と比較すると0.8%の減少となったが、店舗数の減少（前年比：0.1%減）等が主な要因となる。

(5) 実施した対策、投資額と削減効果の考察

【総括表】(詳細は「データシート」の「別紙6」参照)

年 度	対 策	投資額 (総 額)	削減効果 (年度当たりの「エネルギー削減量」及び「CO ₂ 削減量」)	設備等の使用期間 (見込み)
2022 年度	【(株)セブン-イレブン・ジャパン (SEJ)】			
	老朽化空調入替工事 (既存店)		66.0 t-CO ₂	
	LED照明交換		34.0 t-CO ₂	
	太陽光パネル導入 (既存店)		96.0 t-CO ₂	
	Jクレジット購入		7,000.0 t-CO ₂	
	NTTグループ オフサイトPPA		—	20 年
	北陸電力オフサイトPPA		—	20 年
	【(株)ファミリーマート (FM)】			
	LED照明化 (既存店)		2,997.0 MWh	
	CO ₂ 冷媒冷凍機導入 (新店・改装店)		10,814.0 MWh	
	太陽光発電設備導入 (既存店)		9,290.0 MWh	
	EMS (冷設・空調の最適制御) 導入 (既存店)		45.0 MWh	
	【ミニストップ(株) (MS)】			
	冷蔵冷凍機導入 (R22→R448a)	45.0 百万円	26.0 t-CO ₂	10 年
	デュアルケース入替	12.5 百万円	14.0 t-CO ₂	10 年
	店内調光式蛍光灯のLED化	0.9 百万円	47.0 t-CO ₂	5 年
	【山崎製パン(株)デイリーヤマザキ事業統括本部 (DY)】			
	インバータ冷凍機	25.1 百万円	105.8 t-CO ₂	10 年～20 年
	インバータ空調機	16.0 百万円	122.5 t-CO ₂	10 年～15 年
【(株)ローソン (LAW)】				
省エネ機器への入替	1,492.0 百万円	4,608.0 千 kWh 2,032.0 t-CO ₂	7 年～10 年	
2023 年度 以降	【SEJ】			
	IHフライヤー入替 (既存店)		538.0 t-CO ₂	
	新型LED照明交換 (既存店)		39.0 t-CO ₂	
	アイランドケース入替		1,743.0 t-CO ₂	
	チルドケース入替 (既存店)		967.0 t-CO ₂	
	太陽光パネル導入 (既存店)		273.0 t-CO ₂	
	【MS】			
	空調機入替 (R22→R32)	5.3 百万円	29.0 t-CO ₂	13 年
	冷蔵冷凍機導入 (R22→R448a)	993.6 百万円	58.0 t-CO ₂	10 年
	デュアルケース入替	12.5 百万円	37.0 t-CO ₂	10 年
	看板LED化	54.0 百万円	190.0 t-CO ₂	10 年
	投光機LED化	25.0 百万円	313.0 t-CO ₂	10 年
	【DY】			
	インバータ冷凍機	7.3 百万円	32.5 t-CO ₂	10 年～20 年
	インバータ空調機	9.1 百万円	17.2 t-CO ₂	10 年～15 年
【LAW】				
省エネ機器への入替	4,449.0 百万円	11,535.0 千 kWh 5,087.0 t-CO ₂	7 年～10 年	

【2022 年度の取組実績】

(取組みの具体的事例)

会社名	具体的事例
SEJ	*新型のオープンケース、太陽光パネル、LED照明や新型IHフライヤーを導入することで、CO ₂ 削減を実施。
FM	《実施店電力削減効果計》 ①既存店舗LED照明化：1,751 店舗（全店舗完了）（2,997 MWh/年） ②CO ₂ 冷凍機：444 店舗（10,814 MWh/年） ③太陽光発電設備：483 店舗（9,290 MWh/年） ④EMS（冷設・空調の最適制御）：3 店舗（45 MWh/年）
MS	①新規開店及び改装店舗において、最新省エネ機器を使用した標準仕様を導入。 ②看板、投光器が蛍光灯の店舗をLED照明に切替を進め、節電に繋げている。
LAW	①CO ₂ 冷媒機器：効果 1,910 kWh/月/店 削減、導入 193 店舗 ②LED照明：効果 331 kWh/月/店 削減、導入 11 店舗 ③太陽光発電：効果 158 kWh/月/店 削減、導入 74 店舗

(取組実績の考察)

会社名	考察
SEJ	*各店舗にて実施している省エネの取組み「省エネ重点6項目」に加え、設備面においては、以下の通り環境負荷低減の設備導入を進めており、電気使用量の削減に繋げている。 【取組実績（2022 年度末時点）】 ・太陽光パネル設置数：8,823 店舗 ・店内照明のLED照明化：20,652 店舗
FM	①店舗の電気使用量削減のため、定期的にフィルター清掃の実施、空調温度の設定（夏：26℃、冬：20℃）、フライヤー換気扇のこまめなオンオフ等に取り組んでいる。 ②更に、全社的に電気使用量を削減するため2022年2月に節電プロジェクトを立ち上げた。これまでの省エネ対策をより一層強化するため、天井照明の照度変更（約60%ダウン）、給湯器の設定温度変更（75℃→60℃）等の取組みを進めている。 ③省エネの取組みは日常の店舗オペレーションに組み込んで取り組むことが重要であり、チェックリストを設けて実施することが重要であると考え。
MS	*電気使用量の削減のための施策を実施し、2022 年度は計画通りに推移。
LAW	*新店への最新型の省エネ機器の採用による導入促進とともに、既存店（経年劣化）への機器の入替において、次年度予算の投資計画を検討していく。

【2023 年度以降の取組予定】

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)

会社名	取組予定
SEJ	*先進技術で更なる省エネや創エネ、蓄エネを実現する環境負荷低減店舗の実証実験を埼玉県の「セブン-イレブン三郷彦成2丁目店」にて開始しており、効果的な設備については今後拡大を検討していく。
FM	①CO ₂ 削減の観点から自家消費型の太陽光発電設備の導入を推進。 ②省エネ及び環境配慮の観点からCO ₂ 冷媒使用の冷設備を段階的に導入。 ③店舗設備機器の電力特性を把握し、コントロールできる仕組みを開発。
MS	*看板、投光器、ケース照明のLED化の推進、サッシ面に遮熱コーティングの塗布等の節電に繋がる施策の実施、及び実験。 上記施策を継続して実施し、CO ₂ 削減は2013 年度比にて50%達成を目指す。
LAW	①電力消費機器入替対策により、2023 年度は11,535 千kWh削減予定。 ②電力供給会社の排出係数変動によるCO ₂ 排出量の削減効果。 ③経年劣化店舗の計画以外の機器入替も視野に投資予算を確保。

【IoT等を活用したエネルギー管理の見える化の取組み】

会社名	内 容
SEJ	*電気使用量を各店舗にて見える化することにより、店舗の電気使用上の問題点を把握するとともに改善に繋げている。
MS	*電力使用量の見える化の実験を開始。4店舗にて計測機器を設置し、ほぼ全ての電力使用量を把握できるようにし、店舗・本部のパソコン、スマートフォンにて随時使用電力量を確認。今後、見えた電気使用量を削減できるよう、空調、ケース等を遠隔にて制御できるように実験を進めている。

【他事業者と連携したエネルギー削減の取組み】

会社名	取 組 予 定
SEJ	①NTTグループ及び北陸電力とともに、オフサイトPPAを展開し、CO ₂ 排出量削減に取り組んでいる。 ②「セブン-イレブン三郷彦成2丁目店」において、日立製作所技術提供のEMSによる省エネ、バッテリーキューブによる蓄エネ、リコー技術提供の次世代太陽電池による創エネ、サンデン・リテールシステム技術提供の設備による省エネ等、実証実験を通して共創している。

【業界内の好取組事例、ベストプラクティス事例、共有や水平展開の取組み】

*当協会では、毎月、環境委員会（外食、小売・サービス、コンビニエンスストアの19社にて構成）を開催し、各社の参考となるテーマを設定し説明会の開催（P34 参照）や、各社の最新の省エネ対策の取組み等につき情報共有を図っている。また、2021年3月にJFA「環境基本方針」を策定（エネルギー対策、プラスチック対策、食品廃棄物対策、持続可能な商品調達取組み等）し、環境委員会全体として環境対策の取組みを進めている。これにより、カーボンニュートラル行動計画の参加各社の更なる省エネ対策を進める上での参考としている。

(6) 2030年度目標達成の蓋然性

【目標指標に関する進捗率の算出】

※進捗率の計算式は以下のとおり。

$$\text{進捗率【基準年度目標】} = \frac{(\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準})}{(\text{基準年度の実績水準} - \text{2030年度の目標水準})} \times 100 (\%)$$

$$\text{進捗率} = (\text{計算式}) \quad (90.39 - 62.84) / (90.39 - 48.81) \times 100 (\%)$$

$$= 66.3\%$$

【自己評価・分析】(3段階で選択)

〈自己評価とその説明〉

目標達成が可能と判断している

(現在の進捗率と目標達成に向けた今後の進捗率の見通し)

—

(目標達成に向けた具体的な取組みの想定・予定)

—

(既に進捗率が2030年度目標を上回っている場合、目標見直しの検討状況)

—

■ 目標達成に向けて最大限努力している

(目標達成に向けた不確定要素)

*目標達成に向け取組みが進んでいるものの、エネルギーコストの高騰等の社会環境の変化により、目標達成は予断を許さない状況にあると考えている。

(今後予定している追加的取組みの内容・時期)

*各社とも32ページに掲載の次世代型店舗の研究・開発を行っているが、実証結果及び費用対効果等を踏まえ拡大する否かを判断していくことになる

目標達成が困難

(当初想定と異なる要因とその影響)

—

(追加的取組みの概要と実施予定)

—

(目標見直しの予定)

—

(7) クレジットの取得・活用及び創出の状況と具体的事例

【業界としての取組み】

- クレジットの取得・活用を行っている
- 今後、様々なメリットを勘案してクレジットの取得・活用を検討する
- 目標達成が困難な状況となった場合は、クレジットの取得・活用を検討する
- クレジットの取得・活用は考えていない
- 商品の販売等を通じたクレジット創出の取組みを検討する
- 商品の販売等を通じたクレジット創出の取組みは考えていない

【活用実績】

- 「データシート」の「別紙7」参照。

【個社の取組み】

- 各社でクレジットの取得・活用を行っている (SEJ)
- 各社ともクレジットの取得・活用をしていない (LAW)
- 各社で自社商品の販売等を通じたクレジット創出の取組みを行っている (LAW)
- 各社とも自社商品の販売等を通じたクレジット創出の取組みをしていない

【具体的な取組事例】

【SEJ】

取得クレジットの種別	Jクレジット
プロジェクトの概要	
クレジットの活用実績	削減効果：7,000.0 t-CO ₂

【LAW】

創出クレジットの種別	Jクレジット
プロジェクトの概要	東京大学 (サステイナブルキャンパスプロジェクト)

(8) 非化石証書の活用実績

会社名	内 容
M S	*2023年7月より東北電力管内の高圧受電店舗において、電気使用量100%分の非化石証書を購入。

III. 本社等オフィスにおける取組み

(1) 本社等オフィスにおける取組み

【本社等オフィスにおける排出削減目標】

- 業界として目標を策定している

- 業界としての目標策定には至っていない

(理 由)

*本社等オフィスは、各社により立地や規模等が異なるため、協会統一の目標設定を行うことは困難であることから、各社にて目標設定を行うべく進めていく。
なお、各社の取組みは以下の通り。

- 【SEJ】 ①クールビズ
②ノー残業デーによる早期消灯の推奨
③在宅勤務の推奨
④ペーパーレス化
⑤イベント「歩フェス」実施によるエレベーター稼働の削減

- 【FM】 ①本社・各事務所にて2023年7月16日～9月15日の2ヶ月間、サマータイムを実施（始業時間と終業時間を1時間繰り上げ）
②節電チェックリスト（OA機器、照明、空調、その他）に基づく対策
③各執務室フロアにおける消灯エリアの設定
④社員を巻き込んだCO₂削減キャンペーンの定期開催による環境意識の向上

- 【MS】 ①クールビズ
②使用しない執務室エリアの消灯
③本社においては19時30分以降、完全消灯
④事務所の統廃合

- 【LAW】 *本社・事務所:クールビズ、定時退社・消灯のアナウンス、コピー枚数削減等。

【エネルギー消費量、CO₂排出量等の実績】

*本社オフィス等のCO₂排出実績

項 目		SEJ
2013年度	延べ床面積 (万㎡)	—
	CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	—
	床面積当たりのCO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /㎡)	—
	エネルギー消費量 (原油換算) (万k l)	—
	床面積当たりエネルギー消費量 (l/㎡)	—
2014年度	延べ床面積 (万㎡)	—
	CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	—
	床面積当たりのCO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /㎡)	—
	エネルギー消費量 (原油換算) (万k l)	—
	床面積当たりエネルギー消費量 (l/㎡)	—
2015年度	延べ床面積 (万㎡)	0.96 万㎡
	CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	0.24 万t-CO ₂
	床面積当たりのCO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /㎡)	250 Kg-CO ₂ /㎡ ²
	エネルギー消費量 (原油換算) (万k l)	4.54 万k l
	床面積当たりエネルギー消費量 (l/㎡)	4,536 l/㎡
2016年度	延べ床面積 (万㎡)	0.96 万㎡
	CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	0.24 万t-CO ₂
	床面積当たりのCO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /㎡)	250 Kg-CO ₂ /㎡ ²
	エネルギー消費量 (原油換算) (万k l)	4.54 万k l
	床面積当たりエネルギー消費量 (l/㎡)	4,536 l/㎡
2017年度	延べ床面積 (万㎡)	0.96 万㎡
	CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	0.23 万t-CO ₂
	床面積当たりのCO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /㎡)	250 Kg-CO ₂ /㎡ ²
	エネルギー消費量 (原油換算) (万k l)	4.23 万k l
	床面積当たりエネルギー消費量 (l/㎡)	4,402 l/㎡
2018年度	延べ床面積 (万㎡)	0.96 万㎡
	CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	0.23 万t-CO ₂
	床面積当たりのCO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /㎡)	235 Kg-CO ₂ /㎡ ²
	エネルギー消費量 (原油換算) (万k l)	4.23 万k l
	床面積当たりエネルギー消費量 (l/㎡)	4,402 l/㎡
2019年度	延べ床面積 (万㎡)	0.96 万㎡
	CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	0.23 万t-CO ₂
	床面積当たりのCO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /㎡)	235 Kg-CO ₂ /㎡ ²
	エネルギー消費量 (原油換算) (万k l)	4.23 万k l
	床面積当たりエネルギー消費量 (l/㎡)	4,402 l/㎡
2020年度	延べ床面積 (万㎡)	0.96 万㎡
	CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	0.23 万t-CO ₂
	床面積当たりのCO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /㎡)	235 Kg-CO ₂ /㎡ ²
	エネルギー消費量 (原油換算) (万k l)	4.23 万k l
	床面積当たりエネルギー消費量 (l/㎡)	4,402 l/㎡
2021年度	延べ床面積 (万㎡)	0.96 万㎡
	CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	0.05 万t-CO ₂
	床面積当たりのCO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /㎡)	52 Kg-CO ₂ /㎡ ²
	エネルギー消費量 (原油換算) (万k l)	0.03 万k l
	床面積当たりエネルギー消費量 (l/㎡)	313 l/㎡
2022年度	延べ床面積 (万㎡)	0.96 万㎡
	CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	—
	床面積当たりのCO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /㎡)	52 Kg-CO ₂ /㎡ ²
	エネルギー消費量 (原油換算) (万k l)	0.03 万k l
	床面積当たりエネルギー消費量 (l/㎡)	313 l/㎡

□ II. (2) に記載のCO₂排出量等の実績と重複

■ データ収集が困難

(課題及び今後の取組方針)

会社名	課題及び今後の取組方針
F M	*本社は賃借による使用のため、電気使用量データは家主からの提供に基づいており、内訳の詳細までは不明。
LAW	*テナント事務所について、電気使用料金等を含むため、電力使用量が不明な場合には推計値にて算出しており、個メーター等の検討が課題。

【2022 年度の実績】

(取組みの具体的事例)

会社名	取組実績
SEJ	*本部内の各部門及び、全国の地区事務所において「ISO14001」の環境実施計画を基に環境負荷低減の取組みを進めている。
F M	*本社、事務所の電気使用量削減のため、OA機器（未使用機器の電源オフ）、照明（未使用場所の消灯）、空調温度（夏場：26℃）の管理に取り組んでいる。
LAW	*本社オフィスでは2023年4月から使用電力を100%グリーン電力に切替えている。

(取組実績の考察)

会社名	取組実績
F M	*2022年度の事務所電気使用量結果：前年比88.2%。
LAW	*2022年度エネルギー消費原単位：39.734 t-CO ₂ /売上高（億円） ※ 前年：49.574 t-CO ₂ /売上高（億円）

実施した対策と削減効果

【総括表】（詳細は、P21、P22 参照）

（単位：t-CO₂）

項目	照明設備等	空調設備	エネルギー	建物関係	合計
2022年度実績 LAW	8,414.64	3,894.10	7,168.04	—	19,476.78
2023年度以降 LAW	8,644.91	2,341.53	7,364.20	—	18,350.65

※業務部門（本社等オフィス）の対策と削減効果（「データシート」の別紙8）

対 策 項 目			削 減 効 果	
			CO ₂ 削減量 (t-CO ₂ /年)	
			D Y	LAW
照 明 設 備	昼休み時等に消灯徹底化	2022年度	0.91 t-CO ₂	288.38 t-CO ₂
		2022年度まで	12.73 t-CO ₂	302.95 t-CO ₂
		2023年度以降	0.91 t-CO ₂	296.27 t-CO ₂
	退社時にはパソコンの電源OFFの徹底化	2022年度	0.48 t-CO ₂	34.17 t-CO ₂
		2022年度まで	6.71 t-CO ₂	35.81 t-CO ₂
		2023年度以降	0.48 t-CO ₂	35.11 t-CO ₂
	照明のインバータ化	2022年度		
2022年度まで				
2023年度以降				
高効率照明の導入	2022年度	9.19 t-CO ₂	8,061.72 t-CO ₂	
	2022年度まで	45.96 t-CO ₂	8,406.85 t-CO ₂	
	2023年度以降	9.19 t-CO ₂	8,282.34 t-CO ₂	
トイレ等の照明に人感センサー導入	2022年度		49.71 t-CO ₂	
	2022年度まで		52.09 t-CO ₂	
	2023年度以降		51.07 t-CO ₂	
照明の間引き	2022年度			
	2022年度まで			
	2023年度以降			
空 調 設 備	冷房温度を28度設定する	2022年度	2.60 t-CO ₂	2,284.40 t-CO ₂
		2022年度まで	36.46 t-CO ₂	2,382.19 t-CO ₂
		2023年度以降	2.60 t-CO ₂	2,346.91 t-CO ₂
	暖房温度を20度設定する	2022年度	1.85 t-CO ₂	1,618.66 t-CO ₂
		2022年度まで	25.84 t-CO ₂	1,687.95 t-CO ₂
		2023年度以降	1.85 t-CO ₂	—
冷暖房開始時の外気取り入れの停止	2022年度			
	2022年度まで			
	2023年度以降			
空調機の外気導入量の削減	2022年度			
	2022年度まで			
	2023年度以降			
氷蓄熱式空調システムの導入	2022年度			
	2022年度まで			
	2023年度以降			
エ ネ ル ギ ー	業務用高効率給湯器の導入	2022年度		
		2022年度まで		
		2023年度以降		
太陽光発電設備の導入	2022年度		7,184.52 t-CO ₂	
	2022年度まで		7,403.01 t-CO ₂	
	2023年度以降		7,381.13 t-CO ₂	
風力発電設備の導入	2022年度			
	2022年度まで			
	2023年度以降			
建 物 関 係	窓ガラスの遮熱フィルム	2022年度		
		2022年度まで		
		2023年度以降		
エレベータ使用台数の削減	2022年度			
	2022年度まで			
	2023年度以降			
自動販売機の夜間運転の停止	2022年度			
	2022年度まで			
	2023年度以降			

対 策 項 目			削 減 効 果	
			エネルギー削減量 (MJ/年)	
			D Y	LAW
照 明 設 備	昼休み時等に消灯徹底化	2022 年度	18,766 MJ	5,952,720 MJ
		2022 年度まで	262,722 MJ	6,253,505 MJ
		2023 年度以降	18,766 MJ	6,115,626 MJ
	退社時にはパソコンの電源 OFF の徹底化	2022 年度	9,900 MJ	705,425 MJ
		2022 年度まで	138,600 MJ	739,233 MJ
		2023 年度以降	9,900 MJ	724,730 MJ
	照明のインバータ化	2022 年度		
		2022 年度まで		
		2023 年度以降		
	高効率照明の導入	2022 年度	189,733 MJ	166,411,687 MJ
		2022 年度まで	948,665 MJ	173,535,823 MJ
		2023 年度以降	189,733 MJ	170,965,786 MJ
トイレ等の照明に人感センサー導入	2022 年度		1,026,072 MJ	
	2022 年度まで		1,075,248 MJ	
	2023 年度以降		1,054,152 MJ	
照明の間引き	2022 年度			
	2022 年度まで			
	2023 年度以降			
空 調 設 備	冷房温度を 28 度設定する	2022 年度	53,763 MJ	47,154,997 MJ
		2022 年度まで	752,688 MJ	49,173,717 MJ
		2023 年度以降	53,763 MJ	48,445,463 MJ
	暖房温度を 20 度設定する	2022 年度	38,095 MJ	33,412,684 MJ
		2022 年度まで	533,333 MJ	34,843,091 MJ
		2023 年度以降	38,095 MJ	—
	冷暖房開始時の外気取り入れの停止	2022 年度		
		2022 年度まで		
		2023 年度以降		
	空調機の外気導入量の削減	2022 年度		
		2022 年度まで		
		2023 年度以降		
氷蓄熱式空調システムの導入	2022 年度			
	2022 年度まで			
	2023 年度以降			
エ ネ ル ギ ー	業務用高効率給湯器の導入	2022 年度		
		2022 年度まで		
		2023 年度以降		
太陽光発電設備の導入	2022 年度		148,304,229 MJ	
	2022 年度まで		152,814,411 MJ	
	2023 年度以降		152,362,800 MJ	
風力発電設備の導入	2022 年度			
	2022 年度まで			
	2023 年度以降			
建 物 関 係	窓ガラスの遮熱フィルム	2022 年度		
		2022 年度まで		
		2023 年度以降		
	エレベータ使用台数の削減	2022 年度		
		2022 年度まで		
		2023 年度以降		
自動販売機の夜間運転の停止	2022 年度			
	2022 年度まで			
	2023 年度以降			

(2) 物流における取組み

【物流における排出削減目標】

- 業界として目標を策定している
- 業界としての目標策定には至っていない

(理 由)

*各社とも配送業務については外部に委託等を行っているため、指示・命令等を行うことが難しいことから、削減目標の設定等を強制することはできない。引き続き、データの把握を行うとともに、取引先と連携した取組み等を実施していきたいと考えている。
 なお、各社の目標設定は以下の通り。

【S E J】削減目標：2023年1月策定（毎年12月に見直しを行い、1月に社内承認）

- ・2022年度についても引き続き、環境にやさしい車両（ポストポスト新長期規制適合車）の導入を促進。
- ・ハイブリッド、電気、天然ガス、クリーンディーゼルに加え、燃料電池配送車の実証も継続。

※対象事業領域：セブン-イレブン店舗配送に関わる配送車両（たばこ・雑誌・新聞等の専用車を除く）

【F M】削減目標：2023年5月策定

- ・配送中における1店舗当たりCO₂排出量の削減（前年比：99.3%）。

※対象事業領域：専用センターからの商品配送

【M S】削減目標：2023年3月策定

- ・CO₂排出量を2022年度比98.2%とする。

※対象事業領域：定温センター13ヶ所、常温センター6ヶ所、冷凍センター10ヶ所

【LAW】削減目標：2022年3月策定

- ・配送車両の1店舗当たりのCO₂排出量を2007年度対比24%削減。
- ・配送車両のCO₂排出量（2022年度実績）を2012年度比10%削減。

※対象事業領域：配送センター（CDC・DDC・FDC）

*各社では準荷主ガイドラインに基づいた以下の取組みを実施・検討中。

項 目	実 施 状 況			
	A 社	B 社	C 社	D 社
リードタイムの見直し	常温商品のリードタイム延長を順次拡大	社内にて検討中	最適な配送ルートを組むことにより、随時リードタイムの見直しを実施	実施中
発注頻度・発注ロットの見直し及び発注量の平準化・最適化	小口納品のケース化等のロット納品を実施	発注量に応じた発注頻度の見直しを実施	—	実施中
大型輸送機器の受入れ体制の確保	地方部における日配品の大型車両配送を実施	—	—	実施中
計画的荷積み・荷下しの推進	荷待ち・荷役時間の把握と該当業者への働きかけを実施	—	随時、計画的な荷積み、荷卸しの体制を推進し、効率化を図っている	実施中
ユニットロードシステムの推進	統一のオリコンや物流資材へまとめて店舗へ納品	—	—	実施中
関連インフラの整備	システムの共通化や各設備の導入、バックアップを実施	共同配送を推進	—	実施中

【エネルギー消費量、CO₂排出量等の実績（データの把握が可能な6社にて集計）】

	配送センター数	温度帯別配送システム	車両数	1店舗当たりの年間数値			
				走行距離数 (km)	燃料使用量 (ℓ)	燃費 (km/ℓ)	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)
軽油	485	フローゾン	2,144	16,492.1	2,779	5.9	7.17
		常温	5,086				
		チルド(米飯共配)	7,973				

※上記CO₂排出量は、配送センターから各店舗間の配送車両における燃料使用量から算出。

※配送車両におけるカバー率：91.7%（たばこ・雑誌・新聞等の専用車を除く）。

※算出に当たり、環境省・経済産業省『温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルの「CO₂排出係数（軽油：2.58 t - CO₂/kℓ）」を使用。

《参考：年度別推移》

年 度	1店舗当たりの年間数値	
	走行距離数 (km)	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)
2013年度	18,125.4	7.40
2014年度	18,505.5	7.59
2015年度	18,145.8	7.51
2016年度	16,233.1	6.71
2017年度	17,982.3	7.55
2018年度	17,813.8	7.58
2019年度	17,522.2	7.01
2020年度	17,189.4	7.21
2021年度	17,036.2	7.16
2022年度	16,492.1	7.17

《環境配慮型配送用車両導入状況》

項 目	導入台数 (2023年2月末現在)
ハイブリッド配送車	2社 1,020台
天然ガス配送車	2社 5台
その他（EV、低排出車、 クリーンディーゼル車等）	6社 4,440台

《環境配慮型営業用車両導入状況》

項 目	導入台数 (2023年2月末現在)
ハイブリッド車	6社 7,409台
低燃費車	6社 1,509台
その他（EV、低排出車等）	3社 25台

II. (1) に記載のCO₂排出量等の実績と重複

データ収集が困難

(課題及び今後の取組方針)

*引き続き、データの収集に努めるとともに、配送車両のCO₂排出量等の削減にも努めていく。

【2022 年度の取組実績】

(取組みの具体的事例)

会社名	具体的事例
SEJ	<p>*環境にやさしい車両（ポストポスト新長期規制適合車）の導入促進。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハイブリッド、天然ガス、電気、クリーンディーゼルの台数 2021 年度：4,451 台 ⇒ 2022 年度：4,860 台（全車両に占める構成比 78.8%）。 ・クリーンディーゼルへの切替の効果が大きい（2022 年度：4,016 台）。
F M	<p>①クリーンディーゼル車の導入促進を継続実施。 ②環境配慮車両と環境配慮燃料の導入に向けた実証実験。 ③物流拠点再編と配送コース最適化による運行台数の削減。</p>
M S	<p>①配送ルートの見直し、ルート数削減、ルート数：2022 年 2 月末 720→2023 年 2 月末 687。 ②予冷・予暖を 20 分前からの実施と荷室のカーテンを使用。</p>
LAW	<p>*26 ページに記載の取組みを継続実施。</p>

(取組実績の考察)

会社名	考察
SEJ	<p>①経済産業省、環境省、国土交通省、全日本トラック協会、地方自治体の助成金情報を収集。 ②環境にやさしい車両の導入進捗を確認。 ③電気トラック、燃料電池トラックの実用化に向けた実証拡大を検討。</p>
F M	<p>*配送コース最適化によりコース数が減り運行台数が削減され、CO₂排出量の削減に大きく寄与した。</p>
M S	<p>*上記の取組みにより、 走行距離 前年対比：97.3%、燃料 前年対比：96.1%、CO₂排出量 前年対比：97.2%</p>
LAW	<p>*店舗数の増減にて変動。</p>

実施した対策と削減効果
(2022年度)

対策項目	対策内容	削減効果
《燃費の向上》		
イ. 配送車両使用燃費削減	【SE J】ディーゼル車両をクリーンディーゼル車両へ468台切替	806.0 t-CO ₂ /年削減
	【F M】燃費性能の高い車両への入替	—
	【LAW】*配送センター別燃費実績の進捗管理 *運行管理システムの導入促進	100,815 t-CO ₂ /年 (162 t-CO ₂ /年削減) ※前年 100,977 t-CO ₂ /年
ロ. エコドライブ(省燃費運転)の実施	【SE J】車載端末を活用したエコドライブを推奨	—
	【F M】運行管理システムの活用による省燃費運転を実施	—
	【LAW】*配送センターにおけるエコドライブ研修を実施 *運行管理システムの導入促進	—
ハ. 配送車両の燃費向上	【SE J】クリーンディーゼル車両への切替を促進 (2022年度486台切替)	—
	【F M】燃費性能の高い車両への入替	—
	【M S】予冷・予暖を20分の徹底	—
	【LAW】*配送センターにおけるエコドライブ研修を実施 *運行管理システムの導入促進	5.91 km/ℓ(0.02 km/ℓ増加) ※前年 5.89 km/ℓ
ニ. エコ・更生タイヤの導入促進	【SE J】温度管理の必要がないカテゴリーの4t以上の車両に新品 タイヤと組み合わせて装着	—
	【F M】導入に向けた実証実験	—
	【LAW】エコタイヤ導入の進捗管理	—
ホ. アイドリングストップ運動の実施	【SE J】可能な範囲にて実施(温度管理の必要がないカテゴリー車両)	—
	【F M】各配送センターにて教育を実施	—
	【LAW】*配送センターにおけるエコドライブ研修を実施 *運行管理システムの導入促進	—
《共同配送の推進》		
共同配送推進による車両の削減	【SE J】メーカーより小口にて入荷する商品の集約配送を実施	—
	【F M】配送地域の特性に合わせた異なる温度帯の共同配送を実施	—
	【M S】配送ルート見直し、シミュレーションを基に検討	—
	【LAW】LFC座間センターを活用	—
《配送の効率化》		
配送車両の運行台数の削減	【SE J】日配品の便集約、納品回数の削減を実施	—
	【F M】*物流拠点再編による運行台数削減 *一部温度帯の配送日の削減による運行台数の削減	—
	【LAW】23台増加	3,820台 ※前年 3,797台
《低公害車の導入》		
イ. 低公害車の導入促進	【SE J】電気トラック、燃料電池トラックの実証拡大の検討	—
	【F M】排ガス規制対応車両を導入	—
	【LAW】ハイブリッド、天然ガス車両の導入促進	—
ロ. 環境対応車両の効果測定と 運用・導入の促進	【SE J】電気トラックに関して、充電インフラ整備、配送コースの選 定等を実施、導入を促進	—
	【F M】環境配慮車両と環境配慮燃料の導入に向けた実証実験	—
	【LAW】燃費 5.91 km/ℓ ※前年 5.89km/ℓ	店舗当たり 6,772 kg-CO ₂ ※前年 6,878 kg-CO ₂
《その他》		
イ. 配送員のエコドライブの技術指導	【SE J】安全経済日報のデータを元に運行管理者が酒凸送員と点呼、面 談を通じて指導を実施	—
	【F M】運行管理システムを活用したドライバー教育を実施	—
	【LAW】エコドライブ研修を実施	—
ロ. 配送コース見直しによる車両の削減	【SE J】配送ルートの効率化を目的に見直しを重ね、運行車両台数を 抑制	—
	【F M】市販の配送シミュレータを用いたコースの最適化を実施	—
	【LAW】定期的なコースの見直しを都度実施(新店・閉店時等)	—

(2023 年度以降)

対 策 項 目	対 策 内 容	削減効果
《燃費の向上》		
イ. 配送車両使用燃料削減	【SE J】ディーゼル車両をクリーンディーゼル車両へ約 600 台切替予定	1,080.0 t-CO ₂ /年削減見込み
	【F M】燃費性能の高い車両への入替	—
	【LAW】*配送センター別燃費実績の進捗管理 *運行管理システムの導入促進	—
ロ. エコドライブ（省燃費運転）の実施	【SE J】車載端末を活用したエコドライブを推奨	—
	【F M】運行管理システムの活用による省燃費運転を実施	—
	【LAW】*配送センターにおけるエコドライブ研修を実施 *運行管理システムの導入促進	—
ハ. 配送車両の燃費向上	【SE J】クリーンディーゼル車両への切替促進（2023 年度約 600 台切替予定）	—
	【F M】燃費性能の高い車両への入替	—
	【M S】予冷・予暖を 20 分の徹底	—
	【LAW】*配送センターにおけるエコドライブ研修を実施 *運行管理システムの導入促進	—
ニ. エコ・更生タイヤの導入促進	【SE J】温度管理の必要がないカテゴリの 4t 以上の車両に新品タイヤと組み合わせて装着	—
	【F M】導入に向けた実証実験	—
	【LAW】エコタイヤ導入の進捗管理	—
ホ. アイドリングストップ運動の実施	【SE J】可能な範囲にて実施（温度管理の必要がないカテゴリ車両）	—
	【F M】各配送センターにて教育を実施	—
	【LAW】*配送センターにおけるエコドライブ研修を実施 *運行管理システムの導入促進	—
《共同配送の推進》		
共同配送推進による車両の削減	【SE J】メーカーより小口にて入荷する商品の集約配送を実施	—
	【F M】配送地域の特徴に合わせた異なる温度帯の共同配送を実施	—
	【M S】配送ルート見直し、シミュレーションを基に検討	—
	【LAW】LFC 座間センターを活用	—
《配送の効率化》		
配送車両の運行台数の削減	【SE J】日配品の便集約、納品回数の削減を実施	—
	【F M】*物流拠点再編による運行台数削減 *一部温度帯の配送日の削減による運行台数の削減	—
	【M S】各センターにて別の温度帯の共同配送を図り、車両削減を検討	—
	【LAW】車両台数を集約	—
《低公害車の導入》		
イ. 低公害車の導入促進	【SE J】*燃料電池トラックの導入エリア拡大 *電気トラックも順次、導入エリア拡大	—
	【F M】排ガス規制対応車両を導入	—
	【LAW】ハイブリッド、天然ガス車、B5 燃料車両の導入促進	—
ロ. 環境対応車両の効果測定と運用・導入の促進	【SE J】電気トラックに関して、充電インフラ整備、配送コースの選定等を実施、導入を促進	—
	【F M】環境配慮車両と環境配慮燃料の導入に向けた実証実験を継続	—
	【LAW】燃費改善	—
《その他》		
イ. 配送員のエコドライブの技術指導	【SE J】安全経済日報のデータを元に、運行管理者が酒田送員と点呼、面談を通じて指導を実施	—
	【F M】運行管理システムを活用したドライバー教育を実施	—
	【LAW】エコドライブ研修を実施	—
ロ. 配送コース見直しによる車両の削減	【SE J】配送ルートの効率化を目的に見直しを重ね、運行車両台数を抑制	—
	【F M】自社開発の配送シミュレータを用いたコースの最適化を実施	—
	【LAW】定期的にコースの見直しを都度実施（新店・閉店時等）	—

IV. 主体間連携の強化

(1) 低炭素、脱炭素の製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠

低炭素、脱炭素の製品・サービス等	削減実績 (推計) (2022年度)	削減見込量 (ポテンシャル) (2030年度)
【LAW】		
CO ₂ オフセット運動	61 t-CO ₂	200 t-CO ₂

(当該製品等の特徴、従来品等との差異、及び削減見込み量の算定根拠や算定の対象としたバリューチェーン/サプライチェーンの領域)

会社名	内 容
—	—

(2) 2022年度の取組実績

(取組みの具体的事例)

会社名	具体的事例
全 社	*2020年7月よりバイオマス素材配合率30%のレジ袋への切替、有料化等を実施。 ※「レジ袋有料化実施に伴うJFA統一方針(ガイドライン)」を策定 (JFAホームページURL: https://www.jfa-fc.or.jp/particle/3003.html)
SEJ	*弁当や惣菜等にて使用する容器を石油由来のインクや着色を削減したものに变更。石油由来のインクや着色を減らすことで容器本体と、容器の製造工程等において排出されるCO ₂ を削減するとともに、リサイクルしやすい設計としている。
F M	*自社の直接排出量だけでなく、サプライヤーと協働し、主要な中食商品の容器包装等にバイオマスプラスチック等の環境配慮型素材を積極的に使用することで、容器包装の製造過程における温室効果ガスの排出抑制に取り組んでいる。
LAW	*「CO ₂ オフセット運動」を展開。Loppi 端末での1t 販売やカードポイントの利用にてCO ₂ 排出権が購入できるサービス。

(取組実績の考察)

会社名	考 察
全 社	*2022年度レジ辞退率: 73.4%。
SEJ	*店舗経営相談員(OFC)による「省エネアプリ」を活用したコンサルティングの実施や、店舗における「省エネリーダー」選任の推奨、省エネ対策重点6項目の取組み等、加盟店とともに主体的な省エネ活動を日々実施した。その結果、東京都が設置している「HTT・ゼロエミッション推進協議会」にて、加盟店と本部が連携した省エネ体制づくりが、優良な取組事例として選定され表彰を受けた。
F M	①環境に関するグローバルな情報開示システムを運営する国際的な環境非営利団体(NGO)のCDPにより、サプライチェーン全体での気候変動に関する取組みを評価する仕組みが整いつつある。 ②CDPによる「2022 サプライヤー・エンゲージメント評価」において、「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に3年連続にて選定。
LAW	*年々取扱件数が減少しており、排出権付き商品のキャンペーン等の展開ができていない。

(3) 家庭部門、国民運動への取組み

【家庭部門での取組み】

会社名	取組内容
SEJ	*各地で自治体や教育委員会と連携し、学校への「出張授業」を実施。省エネをはじめとした環境対策の啓発に力を入れており、各家庭で自分達にできることを考えるきっかけにしている。
LAW	*あなたのCO ₂ 家計簿。 *家庭にて使用する電気やガス等の使用量を入力することで、1年間のCO ₂ 排出量が簡単に分かる。

【国民運動への取組み】

会社名	取組内容
全社	①環境省「COOL CHOICEできるだけ1回で受け取りませんかキャンペーン」に参加。なお、宅配ボックスの設置を行っている会社もある。 ②環境省「クールビズ・ウォームビズ」を実施。 ③環境省「Fun to share」への参加。 ④環境省「デコ活」への参画。 ⑤レジ袋をはじめとする容器包装廃棄物の削減への取組み。 ⑥食品ロス削減、食品リサイクルへの取組み。
SEJ	*てまえどりの啓発
LAW	*COOL CHOICEへの参加。

(4) 森林吸収源の育成・保全に関する取組み

会社名	取組内容
JFA	*社会貢献活動の一環として、JFA募金（緑の募金）を実施し、森林整備活動等を継続して実施。
SEJ	*（一社）セブン-イレブン記念財団と連携し、「セブンの森」づくりや「アマモの育成」に力を入れている。*店頭募金も同活動に活用
LAW	*店頭募金を活用した学校緑化事業・森林整備活動を継続して実施。

(5) 2023 年度以降の取組予定
(2030年に向けた取組み)

会社名	内 容
S E J	(2023 年度以降の取組予定) *環境負荷低減店舗の実証実験の継続と効果的な設備の拡大。 (2030 年に向けた取組み) *セブン&アイグループにて掲げている環境宣言「GREEN CHALLENGE2050」の 2030 年目標の達成。
F M	(2023 年度以降の取組予定) *今後もプラスチック対策、食品ロス削減に取り組むとともに、物流部門では店舗配送におけるトラックから排出される CO ₂ 削減のために、AI を活用した配送シミュレーターを自社開発し、配送の効率化に取り組むことで、サプライチェーン全体での温室効果ガス削減に寄与する。 (2030 年に向けた取組み) *環境に関する中長期目標「ファミマ eco ビジョン 2050」の 3 大テーマの一つとして、店舗運営に伴う CO ₂ 排出量 (1 店舗あたり) を 2030 年までに 2013 年対比 50%削減を目指す。主な取組内容としては、店舗への太陽光発電パネルの設置、省エネ型機器の導入を積極的に推進する。加えて、SBT 認定目標達成に向けて、仕入から配送、販売、廃棄時サプライチェーン全体の排出量を算出、削減に向けた取組みを進める。

(2050年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取組み)

会社名	内 容
S E J	*セブン&アイグループの環境宣言「GREEN CHALLENGE2050」に掲げている 2030 年、2050 年までのそれぞれの環境負荷低減の目標達成に向け、取組みを進めている。
F M	*「ファミマ eco ビジョン 2050」の中長期目標として、店舗運営に伴う CO ₂ 排出量 (1 店舗あたり) を 2050 年までに 2013 年対比 100%削減を目指す。

V. 国際貢献の推進

(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠

	海外での削減貢献	削減実績 (推計) (2022年度)	削減見込量 (ポテンシャル) (2030年度)
1	—	—	—

(削減貢献の概要、削減貢献量の算定根拠)

会社名	内 容
—	—

(2) 2022 年度の取組実績
(取組みの具体的事例)

会社名	具体的な事例
—	—

(取組実績の考察)

会社名	考 察
—	—

(3) 2023 年度以降の取組予定

(2030 年に向けた取組み)

会社名	取 組 予 定
—	—

(2050年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取組み)

会社名	内 容
—	—

(4) エネルギー効率の国際比較

会社名	内 容
LAW	グループ会社のエネルギー使用量を 2022 年度実績より集約中。

VI. 2050年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発

(1) 革新的技術（原料、製造、製品・サービス等）の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠

①次世代型店舗の研究・開発

内 容	代表的な店舗
①高効率太陽光発電システム ②路面型太陽光パネル、 ③カーポート／屋上太陽光パネル ④風力／太陽光発電付サインポール ⑤大容量リチウムイオン蓄電システム ⑥純水素燃料電池の発電利用 ⑦リユースバッテリー蓄電 ⑧高効率発電／蓄電システム ⑨自動調光機能付き店頭看板 ⑩CO ₂ 冷媒を使用した冷凍・冷蔵設備 ⑪店内正圧化空調換気プラン（空調コントローラー） ⑫複層ガラス	SE J 千代田二番町店 SE J 相模原橋本台 1丁目店 SE J 青梅新町店 SE J 大和下鶴間店 SE J 三郷彦成2丁目店
①空調縮退運転管理による省エネ ②省エネ型LED照明 ③CLT（Cross Laminated Timber）躯体 ④CO ₂ 冷凍機による省エネ ⑤再生エネルギー対応（ソーラーパネル） ⑥風力・太陽光発電街灯	FM 沼田インター店
・「リチウムイオン蓄電池」導入店舗	MS 那須塩原唐杉店
①フロンを排出せず省エネルギー効果も高い「ノンフロン冷凍・冷蔵システム」 ローソンで初めて店内で使用するすべての冷蔵庫・冷凍庫等（要冷機器）に 導入 ②「ノンフロン冷凍・冷蔵システム」に加えて、「蓄電池」や「LED照明」 「空調機」「EV（電気自動車）専用充放電器」をIoT化し、遠隔制御する ことで、 エネルギーマネジメントの実現・エネルギー利用を最適化	LAW 慶應義塾大学 SFC 店
①冷蔵ショーケースへの扉設置による外気侵入、冷氣漏れを改善 ②看板や買物カゴの再生プラスチック利用 ③レジ袋やカトラリーの廃止	LAW 北大塚一丁目店（グ リーンローソン）
①冷蔵ショーケースへのガラスの扉の設置 ②冷凍平台ショーケースへのアクリルの扉の設置 ③ドリンク用冷蔵ショーケースの扉の省エネ化 ④ドリンク剤ショーケースの統廃合（ドリンク用冷蔵ショーケースで販売） ⑤エネルギーマネジメントシステム（EMS） ⑥太陽光発電システム	LAW 川崎中島三丁目店

②省エネに貢献し温暖化係数も低い自然冷媒等の利用

項 目	2023年2月末現在
CO ₂ 冷蔵・冷凍機等の導入店舗数	5社 6,922店舗

(2) 革新的技術（原料、製造、製品・サービス等）の開発、国内外への導入のロードマップ

	技術・サービス	2022年	2025年	2030年	2050年
1	—	—	—	—	—

(3) 2022年度の取組実績
(取組の具体的事例)

会社名	内 容
—	—

(取組実績の考察)

会社名	内 容
—	—

(4) 2023年度以降の取組予定
(2030年に向けた取組み)

会社名	内 容
—	—

(2050年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取組み)

会社名	内 容
—	—

(5) 革新的技術・サービスの開発に伴うボトルネック (技術課題、資金、制度等)

会社名	内 容
—	—

(6) 想定する業界の将来像の方向性 (革新的技術・サービスの商用化の目途・規模感を含む)
(2030年)

会社名	内 容
—	—

(2030年以降)

会社名	内 容
—	—

VII. 情報発信

(1) 情報発信 (国内)

①業界団体における取組み

取 組 内 容	発表対象：該当するものに「●」	
	業界内限定	一般公開
① J F Aホームページにて取組内容を公開 ※URL : https://www.jfa-fc.or.jp/particle/496.html		●
②環境省「COOL CHOICE」に参加		●
③環境省「クールビズ・ウォームビズ」を実施		●
④環境省「デコ活」へ参画		●
⑤「レジ袋有料化実施に伴う J F A統一方針 (ガイドライン)」を策定 ※URL : https://www.jfa-fc.or.jp/particle/3003.html		●
⑥ J F A「環境基本方針」を策定 (エネルギー対策、プラスチック対策、食品廃棄物対策、持続可能な商品調達等の取組み等)		●
⑦ J F A「節電対策の取組み」を実施 ※URL : https://www.jfa-fc.or.jp/particle/3875.html		●

<具体的な取組事例の紹介>

J F A環境委員会にて環境関連をテーマとした説明会を開催。	
【説明会】	
<ul style="list-style-type: none"> ・環境省：日本のフロン類対策とコールドチェーンを支える冷凍冷蔵機器の脱フロン・脱炭素化推進事業について（2023年2月） ・環境省：生物多様性に係る国内外の動向～ネイチャーポジティブ経済の実現に向けて～（2023年4月） ・東京都：自然冷媒を用いた冷凍冷蔵設備の取扱いについて（2023年7月） ・環境省：サプライチェーン排出量の算定等について（2023年9月） ・環境省：直近の食品リサイクルの動向について（2023年11月） ・経済産業省：今後のプラスチック政策とサーキュラーエコノミーに関する産官学のパートナーシップについて（2023年12月） 	

②個社における取組み

取組内容	発表対象：該当するものに「●」	
	企業内部	一般向け
【SEJ】		
*ホームページの公開、CSRの冊子を配布	●	●
【F M】		
①サステナビリティレポート発行	●	●
②ホームページにてSDGs活動の情報を発信	●	●
【LAW】		
*ホームページ、統合報告書、SDGsハンドブック、社内報等にて取組みを社内外に告知	●	●

<具体的な取組事例の紹介>

会社名	内容
—	—

(3) 情報発信（海外）

<具体的な取組事例の紹介>

会社名	内容
LAW	統合報告書、SDGsハンドブック英語版を発行

(4) 検証の実施状況

①計画策定・実施時におけるデータ・定量分析等に関する第三者検証の有無

検証実施者	内容
<input checked="" type="checkbox"/> 政府の審議会	
<input type="checkbox"/> 経団連第三者評価委員会	
<input type="checkbox"/> 業界独自に第三者（有識者、研究機関、審査機関等）に依頼	<input type="checkbox"/> 計画策定 <input type="checkbox"/> 実績データの確認 <input type="checkbox"/> 削減効果等の評価 <input type="checkbox"/> その他（ ）

② (①で「業界独自に第三者（有識者、研究機関、審査機関等）に依頼」を選択した場合)

団体ホームページ等における検証実施の事実の公表の有無

<input type="checkbox"/> 無し	
<input type="checkbox"/> 有り	掲載場所：

(5) CO₂以外の温室効果ガス排出抑制への取組み

会社名	取組内容
LAW	*代替フロンへの切替及び、要冷機器のノンフロン化(CO ₂ ・HC冷媒使用)について、計画的な入替を継続実施。

VIII. 国内の企業活動におけるフェーズIIの削減目標

【削減目標】

〈2030年度〉(2021年9月策定)

2030年度において「1店舗当たりのCO₂排出量」を基準年度(2013年度)より46.0%の削減に努める。

①基準年度(2013年度) : 90.39 t-CO₂

②目標値(2030年度) : 48.81 t-CO₂

【目標の変更履歴】

(1) 自主行動計画(2012年度以前)

店舗ごとのエネルギー消費原単位(床面積×営業時間当たりのエネルギー消費量)を、目標年度(2008~2012年度の5年間の平均値)において、基準年度(1990年度)の23%の削減に努める。

(2) 低炭素社会実行計画(2013年度以降)

〈2020年度〉(2013年10月策定)

2020年度において、「売上高」当たりのエネルギー消費量を基準年度(2010年度)より約10.0%削減する。

①基準年度(2010年度) : 0.9347 千kWh/百万円

②目標値(2020年度) : 0.8453 千kWh/百万円

〈2030年度〉(2015年10月策定)

2020年度目標と同じ目標にて取組む。

(3) 低炭素社会実行計画(目標数値の改定)

〈2020年度〉(2018年9月改定)

2020年度において、「売上高」当たりのエネルギー消費量を基準年度(2013年度)より毎年1%改善する。

①基準年度(2013年度) : 0.8387 千kWh/百万円

②目標値(2020年度) : 0.7817 千kWh/百万円

〈2030年度〉(2018年9月改定)

2030年度において、「売上高」当たりのエネルギー消費量を基準年度(2013年度)より毎年1%改善する。

①基準年度(2013年度) : 0.8387 千kWh/百万円

②目標値(2030年度) : 0.7070 千kWh/百万円

【その他】

特になし。

【昨年度フォローアップ結果等を踏まえた目標見直し実施の有無】

昨年度フォローアップ結果を踏まえて目標見直しを実施した

(見直しを実施した理由)

—

■ 目標見直しを実施していない

(見直しを実施しなかった理由)

*2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、2021年度実績分より2030年度目標の見直しを行っているが、現段階では目標を達成していないことから目標の見直しは行わない。

【今後の目標見直しの予定】

定期的な目標見直しを予定している (〇〇年度、〇〇年度)

■ 必要に応じて見直すことにしている

(見直しに当たっての条件)

*今後の進捗状況や経済情勢、社会環境の変化等、あらゆることを想定した上で目標を見直すか否かについて検討を行う。

(1) 目標策定の背景

*2050年のカーボンニュートラルの実現に向け、国が2030年目標の見直しを行ったことから、CO₂排出量での目標指標の策定について検討を行ったが、コンビニエンスストアの場合、毎年店舗数が増えていることからCO₂排出量も増えていく可能性がある。業界として、真摯に省エネ対策に取り組むとともに、事業の発展と環境負荷低減の両立を目指し、「1店舗当たりのCO₂排出量」を目標指標として、2013年度比にて46.0%の削減に取り組むこととした。

(2) 前提条件

*コンビニエンスストアの場合、エネルギー消費量のほとんどが電力会社等から店舗へ供給される電気の使用であるため、店舗における電気使用量のみを対象としている。

【対象とする事業領域】

*コンビニエンスストア店舗 (加盟店・直営店)。

【2030年の生産活動量の見通し及び設定根拠】

<生産活動量 (店舗数) の見通し>

*社会インフラとしての機能を担っていくため、今後も店舗数は拡大していくと考えている。特に、オフィスビル、高速道路PA、他業態とのコラボ等、今までには考えられないエリアへの出店が考えられる。

<設定根拠、資料の出所等>

*特になし。

【計画策定の際に利用した排出係数の出典に関する情報】 ※CO₂目標の場合

排出係数	理由/説明
電力	<input type="checkbox"/> 基礎排出係数（発電端/受電端） <input checked="" type="checkbox"/> 調整後排出係数（受電端） 業界団体独自の排出係数 <input type="checkbox"/> 計画参加企業の温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度における非化石証書の利用状況等を踏まえ、基礎・調整後排出係数とは異なる係数を用いた。（排出係数値：〇〇kWh/kg-CO ₂ 発電端/受電端） <input type="checkbox"/> 過年度の実績値（〇〇年度 排出係数値：〇〇kWh/kg-CO ₂ 発電端/受電端） <input type="checkbox"/> その他（排出係数値：〇〇kWh/kg-CO ₂ 発電端/受電端） <業界団体独自の排出係数を設定した理由>
その他燃料	<input type="checkbox"/> 総合エネルギー統計（〇〇年度版） <input type="checkbox"/> 温暖化対策法 <input type="checkbox"/> 特定の値に固定 <input type="checkbox"/> 過年度の実績値（〇〇年度：総合エネルギー統計） <input type="checkbox"/> その他 <上記係数を設定した理由>

【その他、特記事項】

—

(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性

【目標指標の選択理由】

*これまで、コンビニエンスストア業界の省エネの取組みが評価される事業活動と最も密接な関係のある指標として、営業時間を反映した「売上高」を目標指標として採用していたが、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、国の目標に合わせた目標設定とするため2021年度実績より目標の変更を行った。

【目標水準の設定の理由、2030年政府目標に貢献するに当たり自ら行いうる最大限の水準であることの説明】

<選択肢>

- 過去のトレンド等に関する定量評価（設備導入率の経年的推移等）
- 絶対量/原単位の推移等に関する見通しの説明
- 政策目標への準拠（例：省エネ法1%の水準、省エネベンチマークの水準）
- 国際的に最高水準であること
- BAUの設定方法の詳細説明
- その他

<2030年政府目標に貢献するに当たり最大限の水準であることの説明>

①我が国の地球温暖化対策計画に準じた目標を設定。
 ②コンビニエンスストアの場合、お客様のニーズに応えるため、温度管理等が必要な新規商品の開発や、地域インフラとしての行政サービスの代行等の開発を進めていることから、エネルギー使用量の増加が見込まれる中、「1店舗当たりのCO₂排出量」を46%削減することは容易ではないが、国の目標に準拠し取組みを進めていく。

【BAUの定義】 ※BAU目標の場合
 〈BAU算定方法〉

—

〈BAU水準の妥当性〉

—

〈BAUの算定に用いた資料等の出所〉

—

【国際的な比較・分析】

国際的な比較・分析を実施した (〇〇年度)

(指 標)

—

(内 容)

—

(出 典)

—

(比較に用いた実績データ) 〇〇年度

—

実施していない

(理 由)

*今後、各社・各国等の実態を把握し、国際的な比較・分析等につき検討を行う。

【導入を想定しているBAT (ベスト・アベイラブル・テクノロジー)、ベストプラクティスの削減見込量、算定根拠】

<設備関連>

対策項目	対策の概要、 BATであることの説明	削減見込量	普及率 実績・見通し
【LAW】			
電力消費機器入替対策	冷凍機・空調機・看板LED・経年要冷ケース入替、太陽光転用促進。	▲11,535 千kWh/年	基準年度13% ↓ 2022年度31% ↓ 2030年度50%

(各対策項目の削減見込量及び普及率見通しの算定根拠)

会社名	内 容
LAW	既存機器の入替によるエネルギー使用量との差異。

(参照した資料の出所等)

会社名	内 容
LAW	建設部門での「年度入替計画台数」による消費電力の差異にて算出。

<運用関連>

対策項目	対策の概要、ベストプラクティスであることの説明	削減見込量	実施率見通し
【LAW】			
店舗での省エネ・節電対策	省エネ10か条の促進 (フィルター清掃・温度管理等)	18 千kWh/年/店舗	基準年度13% ↓ 2022年度31% ↓ 2030年度50%

(各対策項目の削減見込量及び実施率見通しの算定根拠)

会社名	内 容
LAW	省エネ 10 か条を日々実施することで、各項目の削減電力量 (目安) の算定数値を記載。

(参照した資料の出所等)

会社名	内 容
LAW	建設部門での「削減効果数値」より算出。

<その他>

対策項目	対策の概要、ベストプラクティスであることの説明	削減見込量	実施率見通し
—	—	—	—

(各対策項目の削減見込量及び実施率見通しの算定根拠)

会社名	内 容
—	—

(参照した資料の出所等)

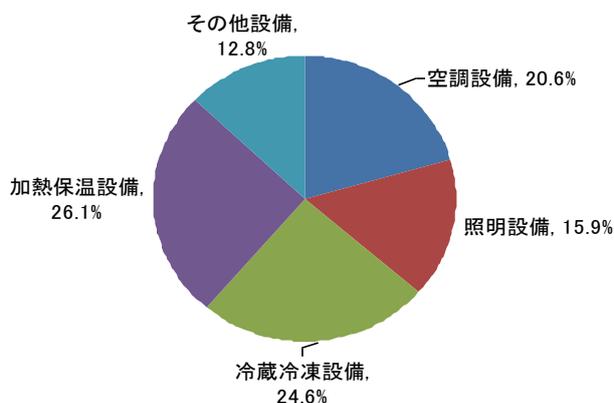
会社名	内 容
—	—

(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態

【工程・分野別・用途別等のエネルギー消費実態】

コンビニエンスストアの場合、エネルギー消費量のほとんどが電気であり、寒冷地の一部等にて他のエネルギー（灯油やガス）を使用しているケースはあるものの、全体に占める割合としてはごく僅かとなる。

《電気使用量の設備別シェア（推定値）》



※出典：2012年3月作成 クール・ネット東京「コンビニ店長のための節電ガイド」

【電力消費と燃料消費の比率（CO₂ベース）】

項目	比率
電力	100.0%
燃料	—

IX. その他の環境対策の取組み

(1) プラスチック製の容器包装削減の取組み

① レジ袋有料化の取組み

※2020年7月1日よりバイオマス製配合率30%のレジ袋について有料化等を実施。

※2022年度辞退率：73.4%（2021年度辞退率：73.8%）

② レジ袋削減の取組み

※お客様への「声かけ」の実施

※適正サイズのレジ袋使用の徹底

※その他の取組み

・レジ袋の薄肉化（実施前と比較し、約3分の2の厚さまで薄肉化を実現）

・エコバックの作成、配布

③ カトラリー（ストロー、スプーン、フォーク）削減の取組み

※軽量化

※素材の変更

※お客様への啓発（ポスター、ステッカー、レジ画面、店内放送等） 等

④ その他、プラスチック製容器包装削減の取組み

※環境配慮型素材を使用

※容器包装資材の規格変更

※パッケージ印刷インキの非石油製品化（ライスインキ、ボタニカルインキ、ベジタブルインキ等）の推進

※その他

・容器包装資材の薄肉化・軽量化

・お客様に対する省包装に関する「声かけ」の実施

- ・商品詰め替え容器の利用（マイボトル、マイカップの推進）
- ・カーボンオフセット商品の販売 等

(2) 食品廃棄物削減の取組み

①食品ロス削減の取組み

*納品期限の見直し (1/3 ⇒ 1/2) : 賞味期限 180 日以上の菓子 (7 社)、飲料 (7 社)、
カップ麺 (6 社)、袋麺 (6 社)、レトルト食品 (6 社) 等

*消費期限が近づいた食品の購入者にポイントを付与

*季節商品の予約販売や値引きによる売り切り等を促進

*容器包装の工夫や温度管理による長鮮度商品の開発 等

②食品リサイクルの取組み

*リサイクル率

2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
51.8%	49.6%	53.6%	56.7%	59.3%

*リサイクル店舗数 (2023 年 2 月末現在)

廃食用油 52,006 店舗、肥料化 2,350 店舗、飼料化 5,107 店舗、その他 (メタン化、炭化等) :
3,956 店舗

③消費者庁、農林水産省、環境省の 3 省庁と連携し、「てまえどり」の取組みを実施 (2022 年 10 月)
本取組みは、購入してすぐに食べる場合に、商品棚の手前にある商品等、販売期限の迫った商品を積極的に選ぶ購買行動で、店舗での食品ロスの削減につなげる取組みを実施。

※「てまえどり」について、「現代用語の基礎知識 選 2022 ユーキャン新語・流行語大賞 (トップ 10 に選出)」を受賞

④「物流の 2024 年問題」への対応

「CVS 業界における物流の適正化・生産性向上に向けた自主行動計画」を策定し公表 (2023 年 12 月 22 日) を行った。

以 上